

令和 4 年度

退職等年金給付組合積立金 運用報告書

目次

(地方共済事務局)

令和4年度運用実績(概要) P 5

【第1部 令和4年度の運用状況】

- 1 資産構成割合 P 6
- 2 運用実績 P 7
- 3 リスク管理 P13
- 4 市場環境 P14
- 5 保有銘柄 P15

【第2部 積立金の運用に関する基本的な考え方等について】

- 1 積立金の運用に関する基本的な考え方 P16
- 2 基本ポートフォリオについて P17
- 3 リスク管理について P18
- 4 ガバナンス体制 P19
 - (1) 組織 P19
 - (2) 運用体制 P19
 - (3) 年金資産運用検討委員会 P21

資産運用に関する専門用語の解説(50音順) P22

目次

(団体共済部)

令和4年度運用実績(概要)	P25
【第1部 令和4年度の運用状況】	
1 資産構成割合	P26
2 運用実績	P27
3 リスク管理	P32
4 市場環境	P33
5 保有銘柄	P34
【第2部 積立金の運用に関する基本的な考え方等について】	
1 積立金の運用に関する基本的な考え方	P35
2 基本ポートフォリオについて	P36
3 リスク管理について	P37
4 ガバナンス体制	P38
(1) 組織	P38
(2) 運用体制	P38
(3) 地方職員共済組合地方共済事務局との積立金の管理及び運用に関する協定	P38
(4) 年金資産運用検討委員会	P39
資産運用に関する専門用語の解説(50音順)	P40

地方共済事務局

令和4年度 運用実績（概要）

運用利回り + 0.39% ※実現収益率

運用収益額 + 788百万円 ※実現収益額

運用資産残高 2,139億円

※ 情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

1 資産構成割合

① 基本ポートフォリオ

平成27年10月に策定した基本ポートフォリオは国内債券100%としています。
ただし、「給付等への対応のために必要な限度で、短期資産を保有することができる。」としています。

② 運用資産額・構成割合

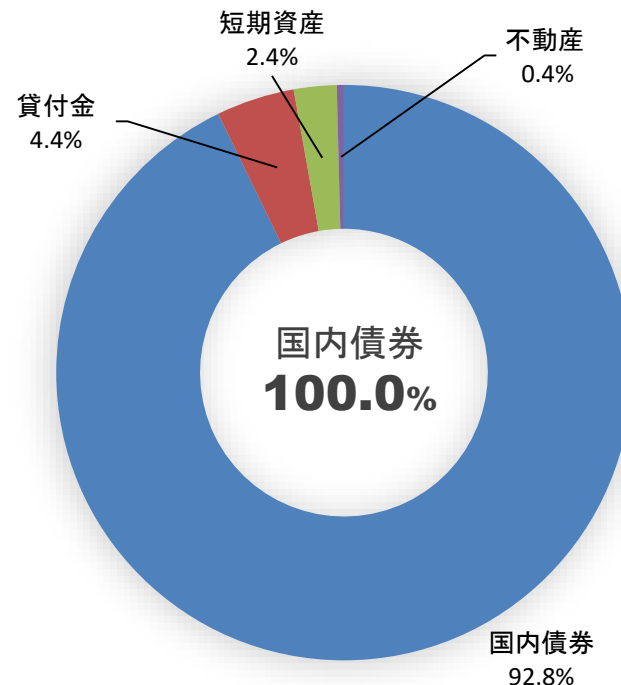
年金積立金全体の運用資産額及び構成割合等は以下のとおりです。

(単位: 億円、%)

	令和4年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	2,139	100.0
国内債券	1,986	92.8
不動産	9	0.4
貸付金	92	4.4
短期資産	52	2.4

(注) 基本ポートフォリオの管理上の国内債券には、短期資産及び共済独自資産(不動産及び貸付金)を含めています。

令和4年度末 運用資産別の構成割合
(退職等年金給付組合積立金)



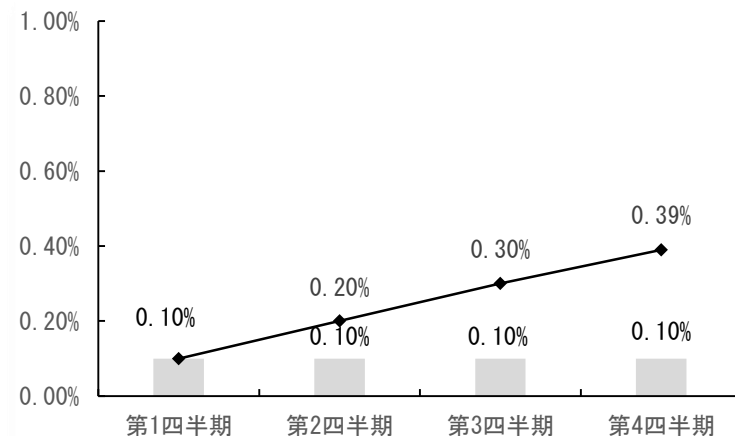
2 運用実績

① 運用利回り

令和4年度の実現収益率は、+0.39%となりました。
 保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価しています。

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.39
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.39
国内債券	0.09	0.09	0.09	0.10	0.37
不動産	0.39	0.38	0.38	0.33	1.51
貸付金	0.24	0.27	0.25	0.24	1.00
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位:%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.45	▲0.96	▲2.99	2.75	▲2.50

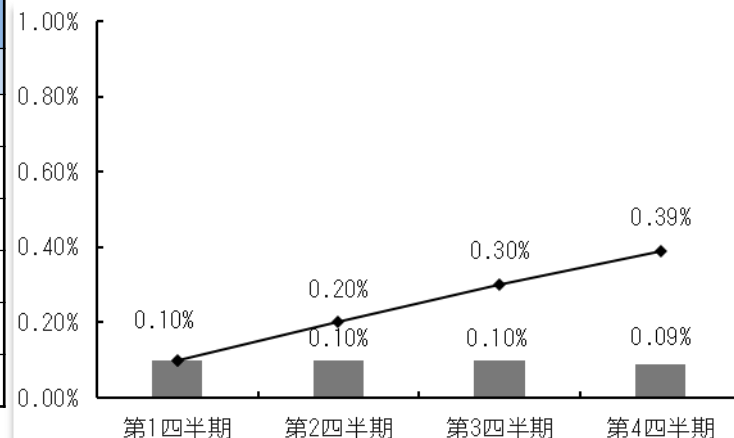
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】令和3年度運用利回り

令和3年度の実現収益率は、+0.39%となりました。
保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価しています。

(単位: %)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	0.10	0.10	0.09	0.39
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.09	0.39
国内債券	0.09	0.08	0.08	0.08	0.34
不動産	0.44	0.43	0.43	0.39	1.73
貸付金	0.25	0.25	0.25	0.24	1.00
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位: %)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.68	0.16	▲0.09	▲1.73	▲1.15

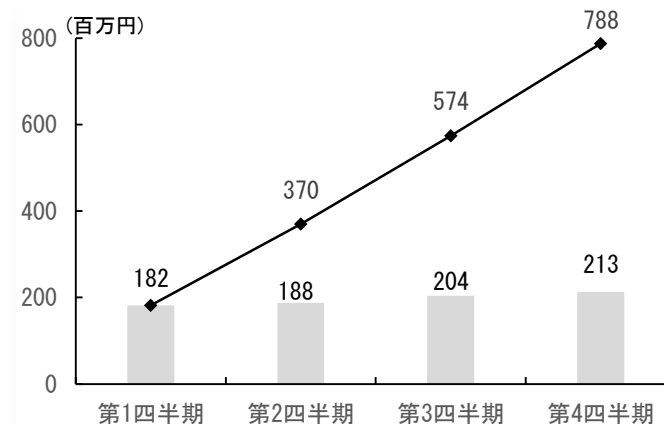
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

② 運用収入の額

令和4年度の実現収益額は、+788百万円となりました。
 保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価しています。

(単位:百万円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	182	188	204	213	788
国内債券	182	188	204	213	788
国内債券	149	156	175	188	668
不動産	6	5	5	3	19
貸付金	26	27	25	22	100
短期資産	0	0	0	0	0



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位:百万円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲2,694	▲1,827	▲5,846	5,442	▲4,925

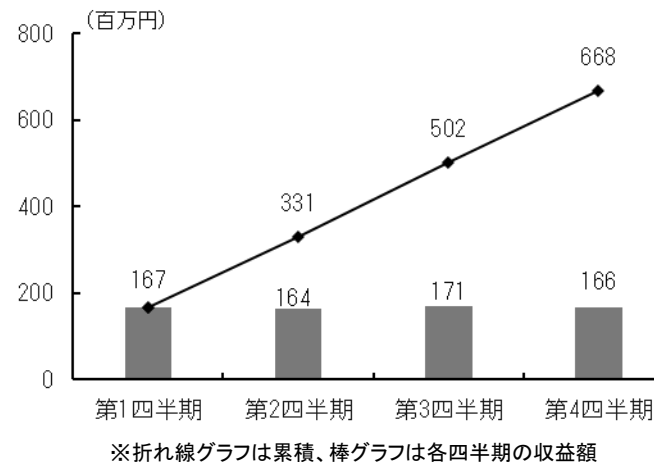
- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】令和3年度運用収入の額

令和3年度の実現収益額は、+668百万円となりました。
 保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価しています。

(単位:百万円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	167	164	171	166	668
国内債券	167	164	171	166	668
国内債券	118	120	128	130	496
不動産	12	10	10	7	40
貸付金	37	33	32	29	132
短期資産	0	0	0	0	0



(参考)

(単位:百万円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,088	269	▲150	▲3,173	▲1,966

- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

③ 資産額

資産ごとの簿価、時価総額及び評価損益は以下のとおりです。

(単位:億円)

	令和4年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,936	1,880	▲56	2,000	1,922	▲78	2,088	1,951	▲137	2,139	2,052	▲87
国内債券	1,720	1,663	▲56	1,810	1,732	▲78	1,894	1,757	▲137	1,986	1,899	▲87
不動産	15	15	0	13	13	0	13	13	0	9	9	0
貸付金	103	103	0	99	100	1	94	95	1	92	92	0
短期資産	99	99	0	78	78	0	86	86	0	52	52	0

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】令和3年度資産額

資産ごとの簿価、時価総額及び評価損益は以下のとおりです。

(単位:億円)

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,650	1,658	8	1,713	1,721	8	1,801	1,807	6	1,852	1,823	▲29
国内債券	1,388	1,395	7	1,472	1,479	7	1,556	1,561	5	1,640	1,611	▲29
不動産	27	27	0	23	23	0	23	23	0	16	16	0
貸付金	137	138	1	130	131	1	124	125	1	121	121	0
短期資産	98	98	0	88	88	0	98	98	0	75	75	0

3 リスク管理

○ 積立金の収益率と予定利率との比較

令和4年度の実現収益率は0.39%であり、予定利率（0.20%）を上回りました。

実現収益率	予定利率	(参考)基準利率
0.39%	0.20%	0.01%

(注1) 予定利率は、当組合の「退職等年金給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針」において、必要となる積立金の運用利回りとして定めており、財政再計算時(平成30年度)に設定した利率です。

(注2) 基準利率は、地方公務員共済組合連合会の「定款」において、給付の額を計算するために10年国債に係る新規応募者平均利回りを基に計算した利率(毎年10月に見直し)として定められている利率です。

基準利率は、令和3年10月から令和4年9月までは0.00%、令和4年10月から令和5年9月までは0.02%のため、令和4年度は0.01% $((0.00\%+0.02\%)/2)$ としています。

○ 国内債券のデュレーションの推移

各四半期の国内債券のデュレーションは、11.64年から12.05年の幅で推移しました。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
デュレーション	12.05年	11.95年	11.79年	11.64年

(注1) 修正デュレーションを示します。

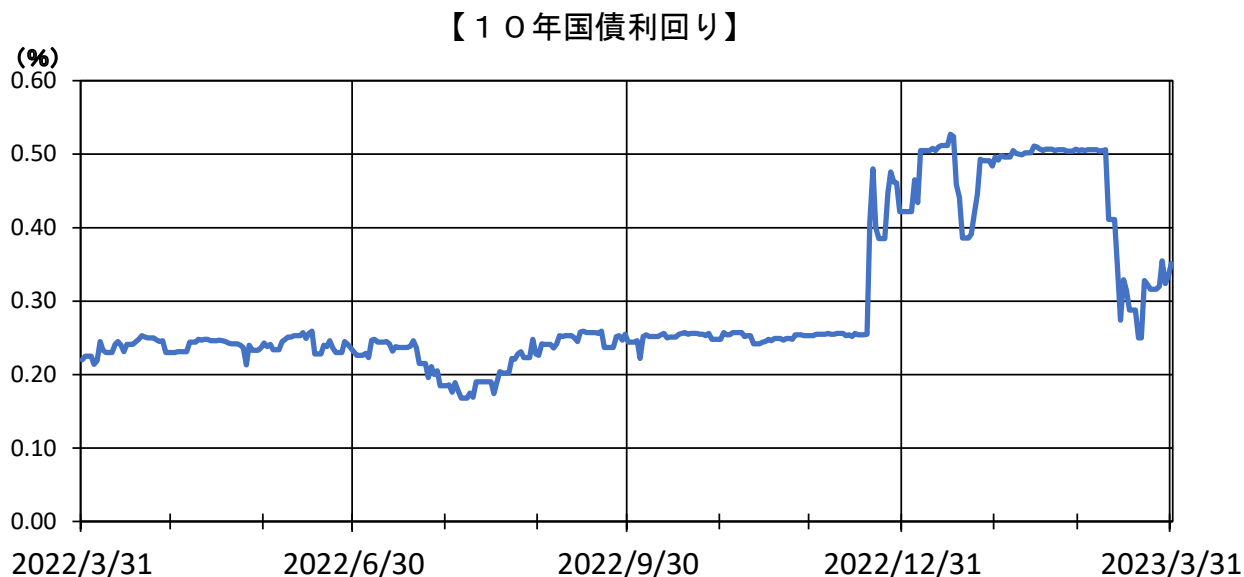
(注2) 国内債券の短期資産及び共済独自資産(不動産及び貸付金)は除きます。

4 市場環境

○ 国内債券市場

10年国債利回りについては、11月までは長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)などの日銀による金融緩和策が維持されたことから概ね横ばい圏で推移しました。その後12月下旬に行われた日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が $\pm 0.25\%$ から $\pm 0.5\%$ に拡大されると、長期金利は大きく上昇しました。年度末にかけては米国のシリコンバレーバンク等の経営破綻を契機とした金融不安の高まりや、日銀による金融緩和策の継続期待などを受けて長期金利は低下しました。

10年国債利回りは、前年度末の 0.22% から、今年度末は 0.35% へ上昇(債券価格は下落)しました。



【提供】地方公務員共済組合連合会

5 保有銘柄

令和4年度末（令和5年3月31日現在）の保有銘柄は次のとおりです。

	発行体名	簿価総額	割合
1	地方公共団体金融機構	1,944億円	98.08%
2	日本国	22億円	1.11%
3	地方公共団体（共同発行）	14億円	0.71%
4	埼玉県	1億円	0.05%
5	広島県（ESG）（GB）	1億円	0.05%
計	5発行体	1,982億円	100.0%

1 積立金の運用に関する基本的な考え方

- 基本的な方針として、運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、退職等年金給付事業の運営の安定に資することを目的としています。
- また、必要となる積立金の運用利回り（予定利率）を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することとしています。

退職等年金給付組合積立金の管理及び運用の基本的な方針（抜粋）

1 基本的な方針

退職等年金給付組合積立金の運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、退職等年金給付事業の運営の安定、かつ、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現に資するように行う。
このため、長期的な観点からの資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を策定し、退職等年金給付組合積立金の管理及び運用を行う。

2 運用の目標

キャッシュバランス型年金という特性を有する退職等年金給付組合積立金の運用は、必要となる積立金の運用利回り（予定利率（地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号。以下「地共済政令」という。）第28条第5項に規定する予定利率をいう。以下同じ。）とする。）を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。
その際、市場の価格形成や民間の投資行動等を歪めないよう配慮する。

2 基本ポートフォリオについて

国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、財政上必要となる運用利回りである予定利率を最低限のリスクで確保すること、また、制度発足当初は積立金が存在しない状態から始まっていることから、基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券としています。

基本ポートフォリオ

	国内債券
資産構成割合	100%

ただし、「給付等への対応のために必要な限度で、短期資産を保有することができる。」としています。

3 リスク管理について

○ リスク管理に関する基本的な考え方とリスク管理の方法

基本的な方針において、キャッシュバランス型年金という特性を有する積立金の運用は、必要となる積立金の運用利回り（予定利率）を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することを目標としています。

具体的には、積立金の資産の状況や積立金の収益率と目標運用利回りの乖離状況等を少なくとも毎月1回把握し、問題がある場合は適切に対応することとしています。

なお、不動産及び貸付金については、毎月収支計画を確認し、その償還及び新規貸付が適切に実施されていることを確認しています。

このほか、金利リスク、信用リスク等を管理しています。

4 ガバナンス体制

(1) 組織

当組合は、地方公務員等共済組合法に基づいて設立された法人で、地方共済事務局は、組合員である道府県職員等に対し、短期給付及び長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施しています。

役員は、令和5年3月31日現在、理事長、理事4名（うち非常勤3名）及び監事3名（うち非常勤2名）の8名となっています。

(2) 運用体制

運用体制は、理事長、理事、事務局長、総務部長、総務部財務課（資金係）となっています。

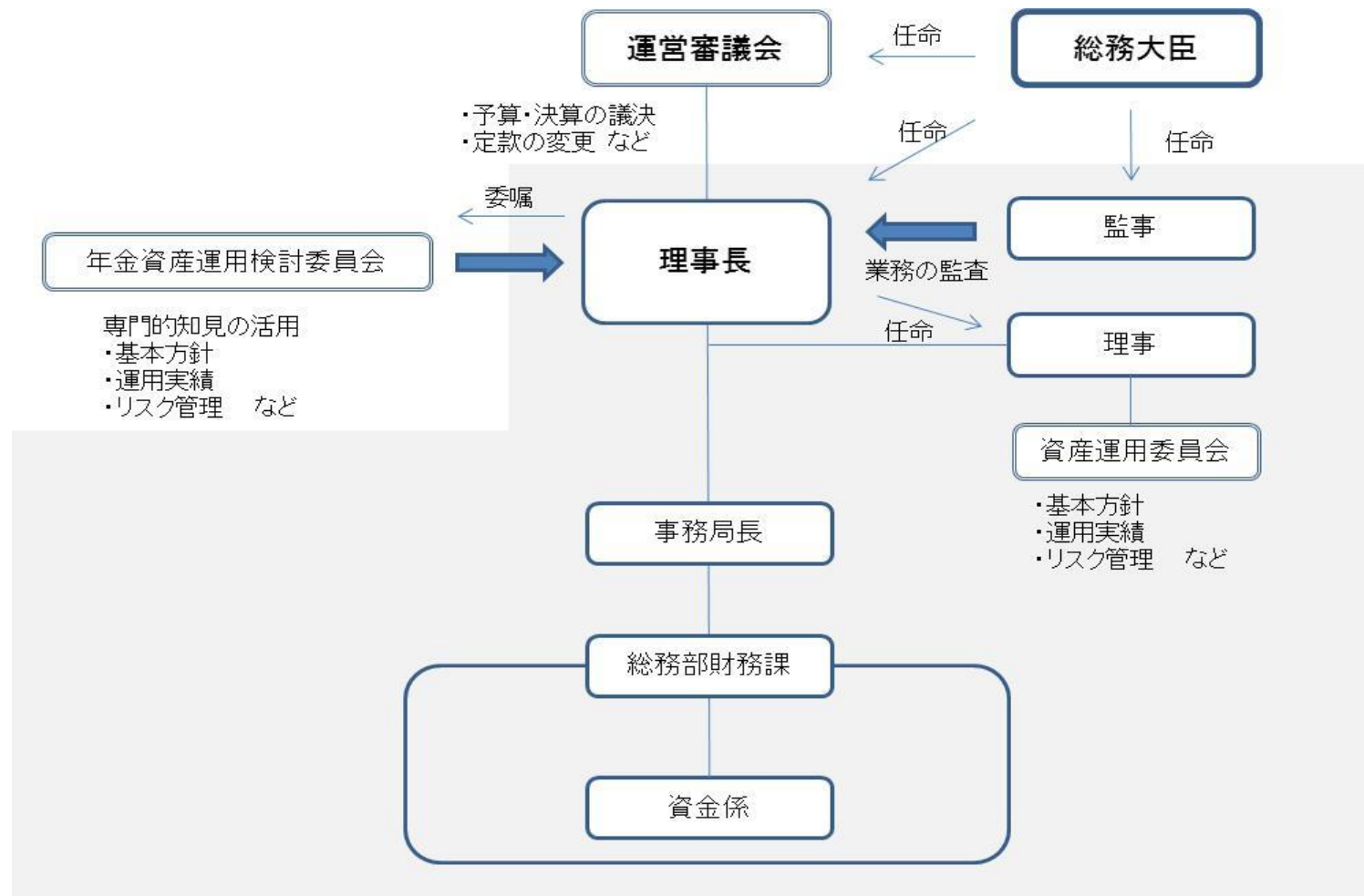
なお、積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「資産運用委員会」を設置しており、積立金の管理及び運用のリスク管理等を行っています。

また、積立金の管理及び運用に係る専門的な事項については、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者で構成する「年金資産運用検討委員会」を設置し、専門的な知見を活用しています。

そのほか、基本方針の策定及び変更、運用実績、リスク管理の状況等については、運営審議会※へ報告することとしています。

※ 運営審議会の委員の半数は、組合員を代表する者で組織されています。

地方共済事務局の資産運用体制



(注) 令和5年3月31日現在

(3) 年金資産運用検討委員会

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「年金資産運用検討委員会」を設置しています。委員は、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者から構成されています。

年金資産運用検討委員会では、基本方針の策定及び変更、基本ポートフォリオの設定及び見直し、リスク管理の実施方針等について審議することとしています。

また、積立金の運用状況、リスク管理の状況等については、同委員会に報告することとしています。

令和4年度においては、令和3年度運用実績及びリスク管理、令和4年度各四半期運用実績等の内容で4回開催（書面開催を含む。）しています。

委員名簿（令和5年4月1日現在）

- 川 北 英 隆（京都大学名誉教授）
- 伊 藤 敬 介（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 取締役）
- 竹 原 均（早稲田大学大学院経営管理研究科教授）
- 野 村 亜紀子（株式会社 野村資本市場研究所研究部長）
- 三 和 裕美子（明治大学商学部専任教授）

資産運用に関する専門用語の解説（50音順）

○ 貸付金

退職等年金給付組合積立金の運用として、組合員に対して貸し付ける貸付金及び長期貸付金（不動産取得以外のために貸し付ける資金）です。

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式）総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

○ **退職等年金給付組合積立金**

被用者年金一元化後、地方共済事務局が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運営している積立金。

○ **デュレーション**

債券運用において、利子及び元本を回収できるまでの期間を現在価値で加重平均したもので、債券投資の平均回収期間を表します。

また、金利の変動に対する債券価格の変化率を表す指標としても用います。これは修正デュレーションと呼ばれるもので、デュレーションを(1+最終利回り)で除して求めることができます。修正デュレーションが大きいほど金利変化に対する債券価格の感応度は大きくなるため、金利上昇局面で債券価格が下落する幅も大きくなる傾向があります。

○ **不動産**

投資不動産(不動産であって、売渡しを目的とするものの取得に充てる資金)及び長期貸付金(不動産取得のために貸し付けられる資金)です。

退職等年金給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、地方職員共済組合のインターネット・ホームページ(<https://www.chikyosai.or.jp/>)に掲載していますので、ご参照ください。

團體共濟部

令和4年度 運用実績（概要）

運用利回り + 0.45% ※実現収益率

運用収益額 + 37百万円 ※実現収益額

運用資産残高 87億円

※ 情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

1 資産構成割合

- ① 基本ポートフォリオ
基本ポートフォリオは国内債券100%としています。
ただし、「給付等の対応のため、短期資産を保有することができる。」こととしています。
- ② 運用資産額・構成割合
年金積立金全体の運用資産額及び構成割合は以下のとおりです。

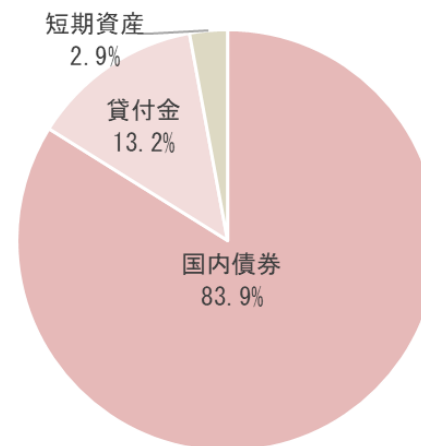
(単位：百万円、%)

	令和4年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	8,669	100.0
国内債券	7,275	83.9
貸付金	1,140	13.2
短期資産	254	2.9

(注1) 基本ポートフォリオの管理上の国内債券に共済独自資産(貸付金及び短期資産)を含めています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和4年度末 運用資産別の構成割合



* 円グラフは、令和5年3月末時点の簿価構成割合

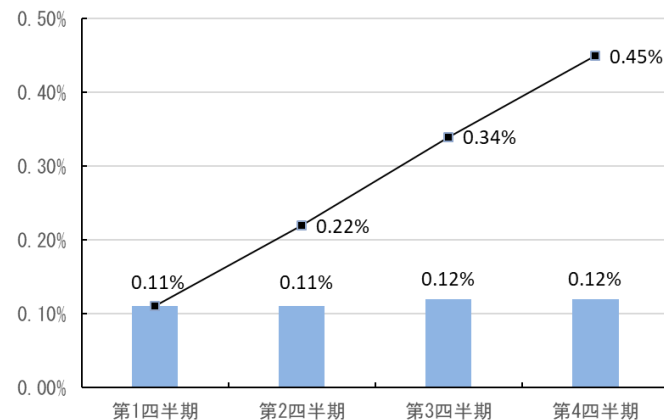
2 運用実績

① 運用利回り

令和4年度の実現収益率は、+0.45%となっております。
退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提としているため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.11	0.11	0.12	0.12	0.45
国内債券	0.11	0.11	0.12	0.12	0.45
国内債券	0.09	0.09	0.10	0.10	0.38
貸付金	0.25	0.25	0.25	0.25	1.00
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位：%)

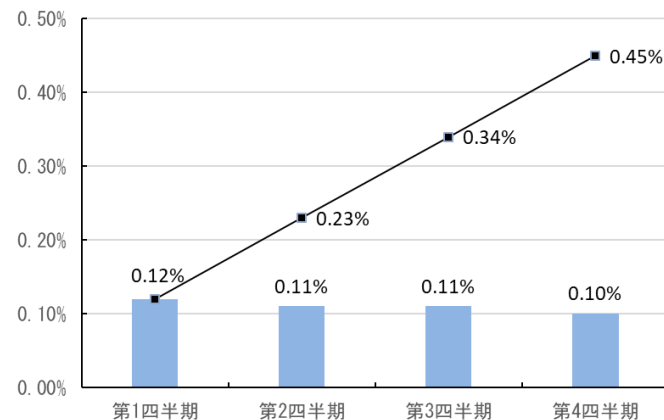
	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.21	▲0.82	▲2.49	2.24	▲2.06

- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができるものとしています。
- (注2) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】 令和3年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.12	0.11	0.11	0.10	0.45
国内債券	0.12	0.11	0.11	0.10	0.45
国内債券	0.09	0.09	0.09	0.09	0.35
貸付金	0.25	0.25	0.25	0.25	1.00
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.59	0.15	▲0.02	▲1.33	▲0.82

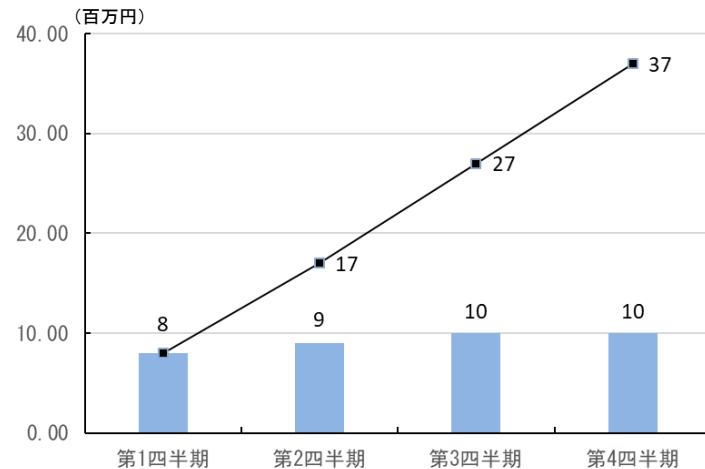
- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができるものとしています。
- (注2) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

② 運用収入の額

令和4年度の実現収益額は、+37百万円となりました。
退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提としているため、簿価評価としています。

(単位：百万円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	8	9	10	10	37
国内債券	8	9	10	10	37
国内債券	5	6	7	7	25
貸付金	3	3	3	3	12
短期資産	0	0	0	0	0



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲ 91	▲ 64	▲ 198	187	▲ 166

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

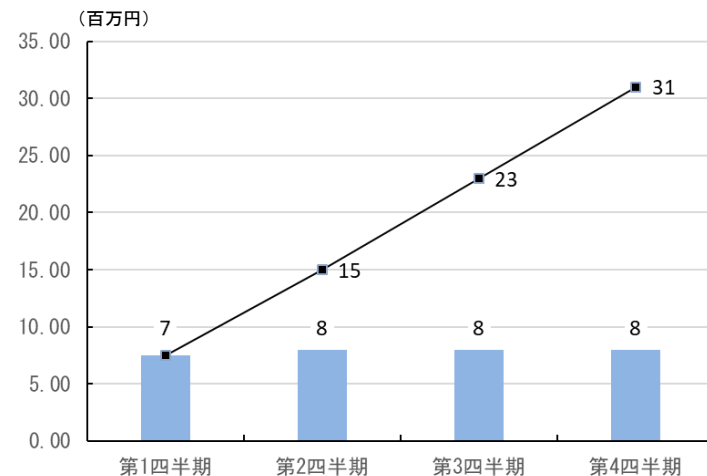
(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

【参考】 令和3年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	7	8	8	8	31
国内債券	7	8	8	8	31
国内債券	4	4	5	5	18
貸付金	3	3	3	3	13
短期資産	0	0	0	0	0



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	38	10	▲ 2	▲ 103	▲ 57

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

③ 積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和4年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	78	76	▲2	81	79	▲3	84	80	▲4	87	84	▲3
国内債券	62	60	▲2	66	63	▲3	69	64	▲4	73	70	▲3
貸付金	12	12	0	12	12	0	11	11	0	11	11	0
短期資産	5	5	0	4	4	0	5	5	0	3	3	0
合計	78	76	▲2	81	79	▲3	84	80	▲4	87	84	▲3

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(参考)

(単位：億円)

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	66	67	0	69	70	0	77	77	0	74	74	▲1
国内債券	49	49	0	53	53	0	55	55	0	59	58	▲1
貸付金	13	13	0	13	13	0	12	13	1	13	13	0
短期資産	4	4	0	4	4	0	9	9	0	3	3	0
合計	66	67	0	69	70	0	77	77	0	74	74	▲1

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

3 リスク管理

○ 積立金の収益率と予定利率との比較

令和4年度の実現収益率は0.45%であり、予定利率（0.20%）を上回りました。

実現収益率	予定利率	(参考)基準利率
0.45%	0.20%	0.01%

(注1) 予定利率は、当組合の「退職等年金給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針」において、必要となる積立金の運用利回りとして定めており、財政再計算時(平成30年度)に設定した利率です。

(注2) 基準利率は、地方公務員共済組合連合会の「定款」において、給付の額を計算するために10年国債に係る新規応募者平均利回りを基に計算した利率(毎年10月に見直し)として定められている利率です。

基準利率は、令和3年10月から令和4年9月までは0.00%、令和4年10月から令和5年9月までは0.02%のため、令和4年度は0.01% $((0.00\% + 0.02\%) / 2)$ としています。

4 市場環境

○ 国内債券市場

10年国債利回りについては、11月までは長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)などの日銀による金融緩和策が維持されたことから概ね横ばい圏で推移しました。その後12月下旬に行われた日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が±0.25%から±0.5%に拡大されると、長期金利は大きく上昇しました。年度末にかけては米国のシリコンバレーバンク等の経営破綻を契機とした金融不安の高まりや、日銀による金融緩和策の継続期待などを受けて長期金利は低下しました。

10年国債利回りは、前年度末の0.22%から、今年度末は0.35%へ上昇(債券価格は下落)しました。

【10年国債利回り】



【提供】地方公務員共済組合連合会

5 保有銘柄

令和4年度末（令和5年3月31日現在）の保有銘柄は次のとおりです。

発行体名	簿価総額	割合
地方公共団体金融機構	73億円	100%

1 積立金の運用に関する基本的な考え方

- 基本的な方針として、運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、退職等年金給付事業の運営の安定に資することを目的としています。
- また、必要となる積立金の運用利回り（予定利率）を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することとしています。

退職等年金給付組合積立金の管理及び運用の基本的な方針（抜粋）

1 基本的な方針

退職等年金給付組合積立金の運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、組合員の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、退職等年金給付事業の運営の安定、かつ、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現に資するように行う。このため、長期的な観点からの資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を策定し、退職等年金給付組合積立金の管理及び運用を行う。

2 運用の目標

キャッシュバランス型年金という特性を有する退職等年金給付組合積立金の運用は、必要となる積立金の運用利回り（予定利率（地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号。以下「地共済政令」という。）第28条第5項に規定する予定利率をいう。以下同じ。）とする。）を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。その際、市場の価格形成や民間の投資行動等を歪めないよう配慮する。

2 基本ポートフォリオについて

国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、財政上必要となる運用利回りである予定利率を最低限のリスクで確保すること、また、制度発足当初は積立金が存在しない状態から始まっていることから、基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券としています。

基本ポートフォリオ

	国内債券
資産構成割合	100%

ただし、「給付等への対応のために必要な限度で、短期資産を保有することができる。」としています。

3 リスク管理について

○ リスク管理に関する基本的な考え方とリスク管理の方法

基本的な方針において、キャッシュバランス型年金という特性を有する積立金の運用は、必要となる積立金の運用利回り（予定利率）を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することを目標としています。

具体的には、積立金の資産の状況や積立金の収益率と目標運用利回りの乖離状況等を少なくとも毎月1回把握し、問題がある場合は適切に対応することとしています。

なお、貸付金については、毎月収支計画を確認し、その償還及び新規貸付が適切に実施されていることを確認しています。

このほか、金利リスク、信用リスク等を管理しています。

4 ガバナンス体制

(1) 組織

団体共済部は、組合員である地方団体関係団体職員等に対し、長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施しています。

役員は、令和5年3月31日現在、理事長、理事4名（うち非常勤3名）及び監事2名（うち非常勤1名）の7名となっています。

(2) 運用体制

運用体制は、理事長、理事、団体共済部長、総務課（総務係）となっています。

なお、積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「資産運用委員会」を設置しており、積立金の管理及び運用のリスク管理等を行っています。

また、積立金の管理及び運用に係る専門的な事項については、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者で構成する「年金資産運用検討委員会」を設置し、専門的な知見を活用しています。

そのほか、基本方針の策定及び変更、運用実績、リスク管理の状況等については、運営評議員会※へ報告することとしています。

※ 運営評議員会の委員は、組合員を代表する者で組織されています。

(3) 地方職員共済組合地方共済事務局との積立金の管理及び運用に関する協定

積立金の管理及び運用に関する事務のうち、次の定める事務を地方共済事務局に委託しています。

- ① 積立金の管理及び運用に係る基本的な方針等に関する事務
 - ・ 基本方針の変更に係る助言・提案等
 - ・ 各運用に関するリスク管理の実施方針の変更に係る助言・提案等
- ② 運用報告書に関する事務
 - ・ 運用報告の作成に係る助言・提案等
- ③ その他積立金の管理及び運用に関し必要な事務

(4) 年金資産運用検討委員会

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「年金資産運用検討委員会」を設置しています。委員は、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者から構成されています。

年金資産運用検討委員会では、基本方針の策定及び変更、基本ポートフォリオの設定及び見直し、リスク管理の実施方針等について審議することとしています。

また、積立金の運用状況、リスク管理の状況等については、同委員会に報告することとしています。

令和4年度においては、令和3年度運用実績及びリスク管理、令和4年度各四半期運用実績等の内容で4回開催（書面開催を含む。）しています。

委員名簿（令和5年4月1日現在）

- 川 北 英 隆（京都大学名誉教授）
- 伊 藤 敬 介（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 取締役）
- 竹 原 均（早稲田大学大学院経営管理研究科教授）
- 野 村 亜紀子（株式会社 野村資本市場研究所研究部長）
- 三 和 裕美子（明治大学商学部専任教授）

資産運用に関する専門用語の解説(50音順)

○ 貸付金

退職等年金給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける貸付金及び長期貸付金（不動産取得以外のために貸し付ける資金）です。

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比(簿価ベース)。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式) 修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

○ 退職等年金給付組合積立金

被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金です。

退職等年金給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、当組合のインターネット・ホームページ (<https://dankyo.chikyosai.or.jp/>) に掲載していますので、ご参照ください。